

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

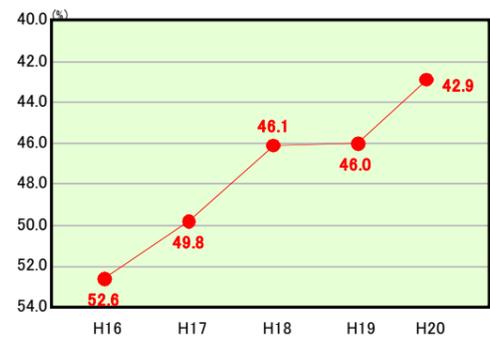
## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

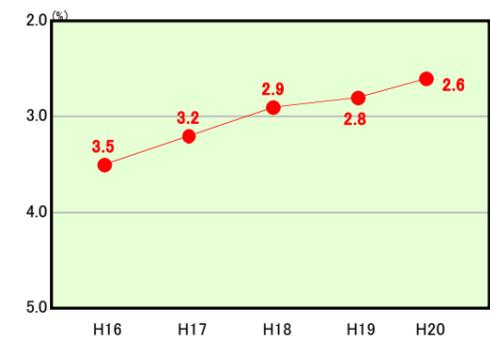
● 当該団体値



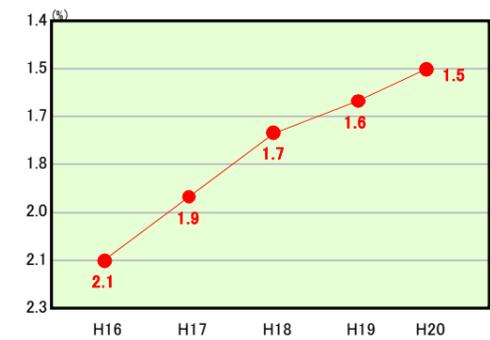
人件費



物件費

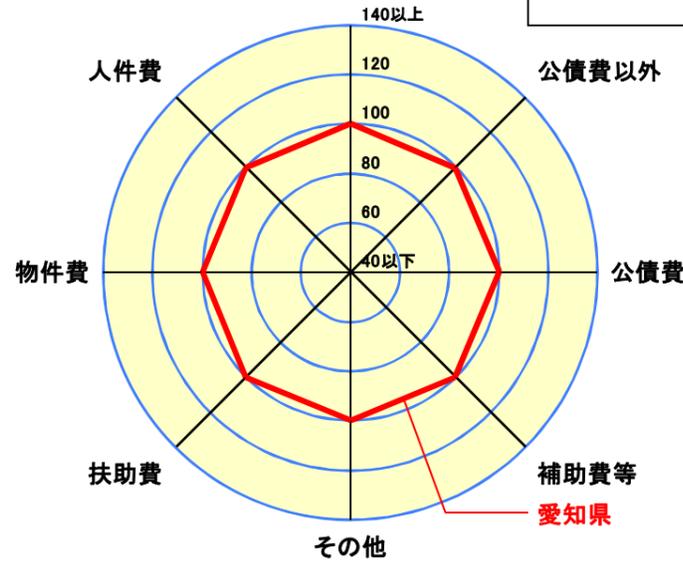


扶助費



人口	7,218,350人(H21.3.31現在)
面積	5,115.65 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,446,526,541千円
歳入総額	2,305,836,962千円
歳出総額	2,288,773,562千円
実質収支	8,925,416千円

経常収支比率(合計)



公債費以外



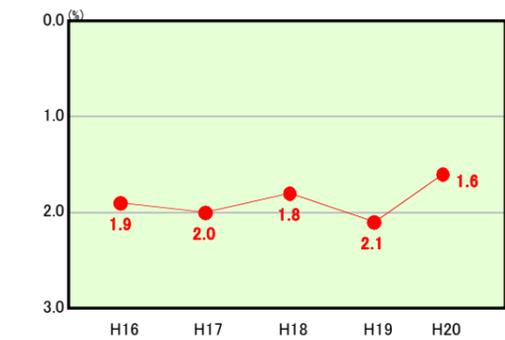
公債費



補助費等



その他



### 分析欄

**人件費:**  
都道府県平均と同割合である。団塊世代の大量退職がピークを迎え、退職金が増加しているものの、大量退職による新陳代謝や給与構造改革の進展により、19年度と比較して3.1ポイントの減となった。

**物件費:**  
都道府県平均を1.0ポイント下回っている。19年度と比較しても0.2ポイント減少した。今後も「愛知県第五次行革大綱」に基づき、公の施設の存置の必要性を含めたあり方の見直し、指定管理者の公募など、引き続き、物件費の抑制に努める。

**扶助費:**  
都道府県平均と同割合である。19年度と比較して0.1ポイント減少した。扶助費の大部分は、生活保護費や児童福祉措置費など、法令等の規定により支出が義務付けられているものがあり、縮減が容易でない経費である。

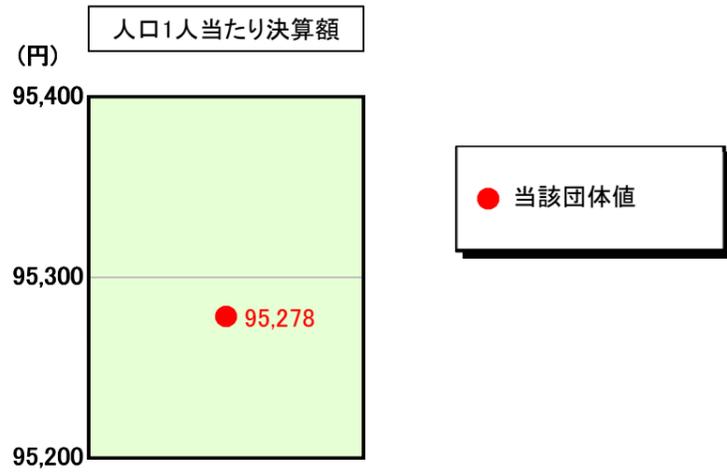
**公債費:**  
都道府県平均を2.6ポイント下回っている。19年度に引き続き利子が減少したものの、満期一括償還地方債に係る減債基金への積立額が増加したことなどから、19年度と比較して0.7ポイント増加した。近年、通常の県債発行は抑制基調にあるが、臨時財政対策債など地方の財源不足に対して発行する特例的な県債が増発されているため、今後、公債費の動向を注視する必要がある。

**補助費等:**  
都道府県平均を1.5ポイント下回っている。後期高齢者医療制度の創設や、介護保険給付費負担金など、社会保障関係経費が増加したものの、市町村への交付金(利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金)が減少したことから、19年度と比較して0.3ポイントの増にとどまった。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛知県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



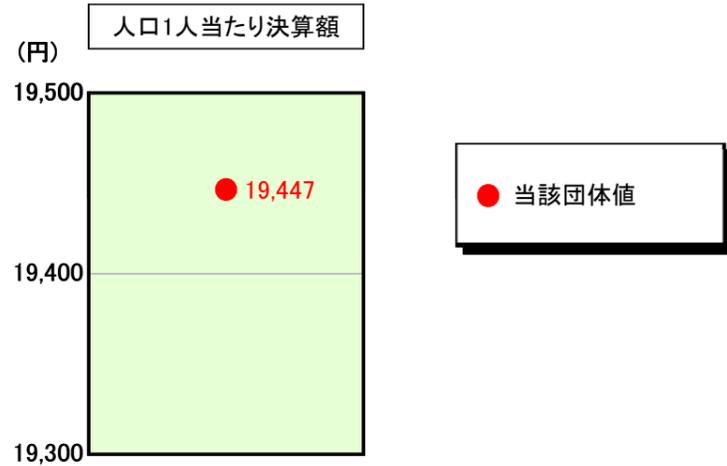
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	751,764,251	104,146	-	-
賃金(物件費)	569,696	79	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,767,591	660	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	328,253	45	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,664,373	1,200	-	-
▲退職金	▲ 78,345,744	▲ 10,854	-	-
合計	687,748,420	95,278	-	-

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	964.99	-	-
ラスパイレス指数	97.7	-	-

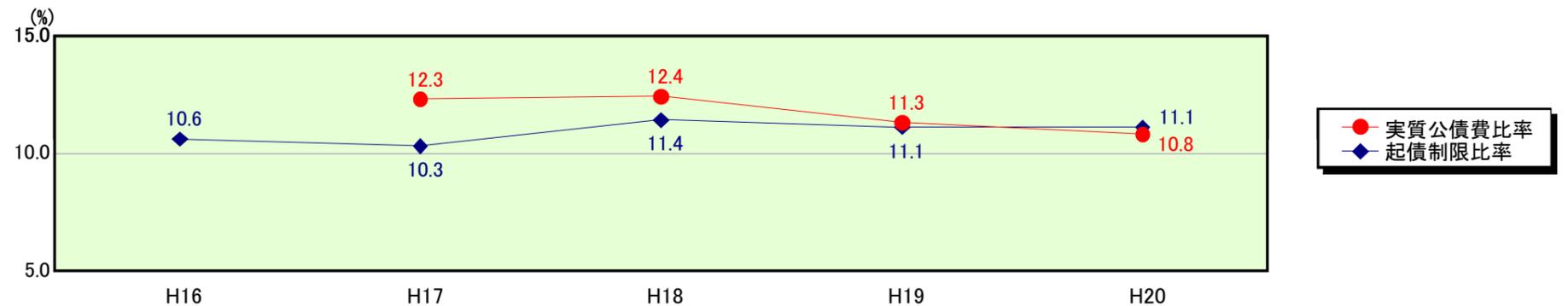
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	214,223,227	29,678	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	68,063,860	9,429	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,429,863	891	-	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,688,712	511	-	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,557,483	2,155	-	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,026	1	-	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 167,593,791	▲ 23,218	-	-
合計	140,374,380	19,447	-	-

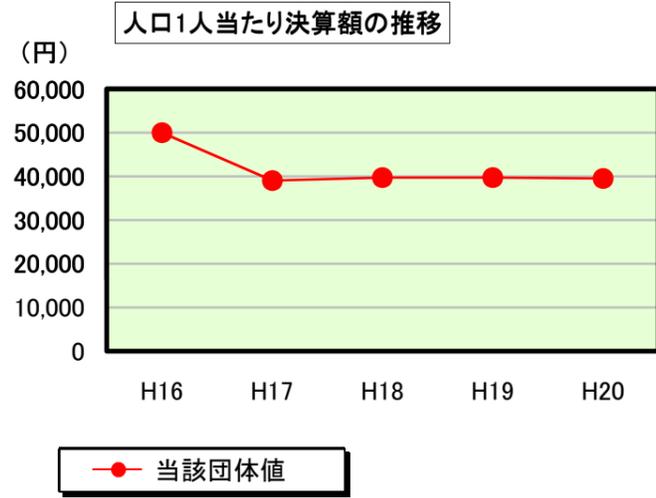
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛知県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	352,902,006	49,967	1.5	39,172	▲ 3.1	4.6
うち単独分	160,340,837	22,702	16.0	16,796	4.1	11.9
H17	277,526,803	39,052	▲ 21.8	36,945	▲ 5.7	▲ 16.1
うち単独分	124,376,284	17,502	▲ 22.9	15,956	▲ 5.0	▲ 17.9
H18	284,021,069	39,748	1.8	41,430	12.1	▲ 10.3
うち単独分	132,464,291	18,538	5.9	18,446	15.6	▲ 9.7
H19	285,676,853	39,756	0.0	-	-	-
うち単独分	138,120,535	19,221	3.7	-	-	-
H20	285,147,191	39,503	▲ 0.6	-	-	-
うち単独分	126,528,701	17,529	▲ 8.8	-	-	-
過去5年間平均	297,054,784	41,605	▲ 3.8	-	-	-
うち単独分	136,366,130	19,098	▲ 1.2	-	-	-